

半 期 報 告 書

事業年度 自 平成19年4月1日
(第61期中) 至 平成19年9月30日

株式会社 オートバックスセブン

(431153)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 販売の状況	8
3. 対処すべき課題	10
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研究開発活動	11
第3 設備の状況	12
1. 主要な設備の状況	12
2. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
2. 株価の推移	18
3. 役員の状況	18
第5 経理の状況	19
1. 中間連結財務諸表等	20
2. 中間財務諸表等	50
第6 提出会社の参考情報	70
第二部 提出会社の保証会社等の情報	71

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月27日
【中間会計期間】	第61期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社オートバックスセブン
【英訳名】	AUTOBACS SEVEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 住野 公一
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲五丁目6番52号
【電話番号】	03（6219）8728
【事務連絡者氏名】	経理担当オフィサー 住野 耕三
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲五丁目6番52号
【電話番号】	03（6219）8728
【事務連絡者氏名】	経理担当オフィサー 住野 耕三
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（百万円）	113,916	116,664	129,551	240,207	242,532
経常利益（百万円）	8,520	8,622	4,817	16,922	16,323
中間（当期）純利益（百万円）	4,108	5,012	2,035	7,860	9,165
純資産額（百万円）	152,440	164,319	168,497	161,535	168,650
総資産額（百万円）	206,430	230,229	248,017	227,707	240,627
1株当たり純資産額（円）	4,296.56	4,283.63	4,385.05	4,178.23	4,394.15
1株当たり中間（当期）純利益（円）	115.80	130.31	53.23	210.36	239.01
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	105.73	129.95	53.08	198.57	238.34
自己資本比率（%）	73.8	71.1	67.6	70.9	69.8
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	8,831	5,746	418	24,136	17,215
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△7,631	△1,890	△11,920	△26,996	△7,102
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,079	△5,749	1,375	5,177	△4,698
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	51,310	51,800	49,136	53,622	59,226
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	4,008 (1,741)	4,540 (1,737)	6,434 (2,564)	4,406 (1,802)	4,621 (1,745)

（注）1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第60期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（百万円）	95,964	97,359	99,068	203,056	203,272
経常利益（百万円）	8,091	8,861	6,067	15,692	17,159
中間（当期）純利益（百万円）	3,600	5,586	3,318	6,965	10,716
資本金（百万円）	31,958	33,998	33,998	33,998	33,998
発行済株式総数（千株）	37,643	39,255	39,255	39,255	39,255
純資産額（百万円）	153,234	164,546	170,577	161,831	169,617
総資産額（百万円）	204,858	228,629	242,104	225,262	237,684
1株当たり純資産額（円）	4,318.12	4,303.31	4,461.21	4,185.13	4,436.02
1株当たり中間（当期）純利益 （円）	101.45	145.22	86.78	185.99	279.41
潜在株式調整後1株当たり中間（当 期）純利益（円）	92.63	144.82	86.54	175.56	278.64
1株当たり配当額（円）	26.00	28.00	30.00	52.00	58.00
自己資本比率（%）	74.8	72.0	70.5	71.8	71.4
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	942 (120)	932 (115)	1,018 (113)	908 (118)	948 (117)

（注）売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

(1) 除外

当中間連結会計期間において連結子会社であったカー・イズ(株)および台湾安托華については会社清算のため、連結の範囲から除外しております。

(2) 名称変更

(株)エイ・アイ・ピーについては、平成19年8月に、(株)オートバックスインシュアランスプランニングより商号変更しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

主要な部門の名称	従業員数(人)
卸売部門	578 (28)
小売部門	4,928 (1,978)
全社（共通）	928 (558)
合計	6,434 (2,564)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ1,813人増加しましたのは、主に連結子会社AUTOBACS STRAUSS INC.の事業譲受けによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	1,018 (113)
---------	--------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	中間純利益 (百万円)	1株当たり 中間純利益 (円)
平成19年9月期	129,551	3,032	4,817	2,035	53.23
平成18年9月期	116,664	5,927	8,622	5,012	130.31
増減額	12,887	△2,894	△3,804	△2,977	△77.08
増減率	11.0%	△48.8%	△44.1%	△59.4%	△59.2%

当中間連結会計期間の日本経済は、企業業績の堅調な回復を背景とした個人消費の持ち直しによって景気の拡大が続きました。他方、米国においては住宅建築の減少や、サブプライムローン問題の表面化により景気に減速の兆しが見られましたが、欧州においては引き続き堅調な景気拡大が続き、アジアにおいては中国が力強い成長を持続するなど世界経済も総じて堅調に推移いたしました。

このような経済環境のもと、カー用品市場は、20代から30代の若年人口の減少や、自動車販売台数の減少、原油価格の高騰ともなう原材料価格の上昇などの影響により、低調に推移いたしました。

当社グループの連結売上高につきましては、引き続き国内における「エアロドミナント戦略」に基づく新規出店、既存店舗の業態転換、スクラップアンドビルド、リロケーションによる増収効果に加え、今年度5月に実施した米国カー用品小売チェーン店89店舗の事業譲受けや、前連結会計年度末に実施した総合オイルディストリビューターのパルスター株式会社の子会社化による増収効果によって、当中間連結会計期間の売上高は128億87百万円増加の1,295億51百万円と、前年同期に比べ11.0%の増収となりました。

「カー用品販売」における主な商品別の販売状況につきましては、タイヤ・ホイール部門では、昨年の暖冬の影響でスタッドレスタイヤから夏タイヤへの履き替え需要が減少した中、軽自動車・ミニバン用タイヤなどの売れ筋商品とホイールのセット販売を積極的に推進しました。この結果、売上高は9億66百万円増加の218億92百万円となりました。

カーエレクトロニクス部門では、ETC車載器の売上が需要の一巡により減少した一方で、ポータブルナビゲーションや地上波デジタルチューナーの品揃えを強化し、販売促進を図った結果、売上高は4億74百万円増加の364億72百万円となりました。

オイル・バッテリー部門では、店舗におけるバッテリーチェックの推進や、会員顧客向けの販売促進施策を実施したことに加え、原材料価格の高騰ともなう販売単価の上昇なども加わり、売上高は39億31百万円増加の125億6百万円となりました。

車外用品部門では、メンテナンスパーツの需要が高い米国の店舗が増加したことにより、メンテナンス部門の売上が増加した結果、売上高は35億82百万円増加の137億62百万円となりました。

「車検・整備」におきましては、テレビCM放映を継続し、認知度向上による車検の新規顧客の獲得に努めました。また、既存顧客に対しては、カー用品販売時の無料点検サービスなどを通じて、整備の信頼性の訴求や、車検販売の推進に努めました。また、引き続き既存店舗におけるピット設備の充実と検査員、整備士の増強に努めたことにより、国内オートバックスグループ全体での車検実施台数は前年同期比16.6%増加の15万5千台となりました。

「車販売」におきましては、当社グループにおける車両販売をさらに強化するために、確実でスピーディな車両査定・買取価格決定を行うことができる買取システム「スゴ買い」の国内オートバックスグループ店舗への導入を推進しました。また、テレビCMを中心としたマス媒体を利用した広告宣伝活動の効果もあり、国内オートバックスグループ店舗における中古車の査定台数は大幅に増加し、車両販売台数は8,900台を超え、前年同期に比べ約1,700台増加いたしました。

売上総利益につきましては、熾烈化する競合環境においてシェア拡大を図るべくナビゲーションや地上波デジタルチューナーなどのカーエレクトロニクスの販売価格を引き下げたことなどから売上総利益率は低下しましたが、国内外での店舗数の増加による増収効果がこれを補い、35億94百万円増加の396億98百万円と前年同期比10.0%の増加となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、国内店舗POSシステムの刷新および車買取・販売に係るシステム開発などのインフラ整備費用や従業員の新規採用・教育関連費用の増加など、中長期的な成長を実現するための将来投資となる費用、また新たに連結対象となった子会社の費用により、64億88百万円増加の366億65百万円と、前年同期比21.5%の増加となりました。

これらの結果、営業利益は28億94百万円減少の30億32百万円と前年同期比48.8%の減少となり、経常利益は38億4百万円減少の48億17百万円と前年同期比44.1%の減少となりました。中間純利益は、4億2百万円の貸倒引当金戻入益を計上した前中間連結会計期間から29億77百万円減少の20億35百万円と前年同期比59.4%の減少となりました。

店舗数につきましては、国内ではスーパーオートバックス1店舗、オートバックス2店舗、オートバックス走り屋天国セコハン市場4店舗を新規出店したほか、オートバックスからスーパーオートバックスへの業態転換2店舗、スクラップアンドビルド、リロケーションによるオートバックスの出店が4店舗、そしてオートバックス1店舗の退店を行った結果、9月末時点で524店舗となりました。海外では、米国における89店舗の増加に加え、中国における4店舗の新規出店によって、93店舗増加の114店舗となり、国内店舗とあわせた総店舗数は638店舗と前連結会計年度末に比べ100店舗増加いたしました。

当社グループ（当社、連結子会社、持分法適用関連会社およびフランチャイズチェーン加盟店）のカー用品等小売店舗数の推移につきましては、次のとおりであります。

〔国内〕

項目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	出店	S/B・R/L		退店	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	増減
			開店	閉店			
オートバックス	402	2	4	6	1	401	△1
スーパーオートバックス TYPE I	6	—	—	—	—	6	—
スーパーオートバックス TYPE II	64	1	2	—	—	67	3
オートハローズ	11	—	—	—	—	11	—
オートバックス走り屋天国 セコハン市場	27	4	—	—	—	31	4
オートバックス・エクス プレス	7	1	—	—	—	8	1
合計	517	8	6	6	1	524	7

- (注) 1. スーパーオートバックスTYPE Iは、敷地面積9,900㎡(3,000坪)以上、売場面積1,650㎡(500坪)以上の店舗であります。
2. スーパーオートバックスTYPE IIは、敷地面積5,610㎡(1,700坪)以上、売場面積990㎡(300坪)以上の店舗であります。
3. S/BおよびR/Lは、スクラップアンドビルドおよびリロケーションを略したものであります。

〔海外〕

項目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	出店	S/B・R/L		退店	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	増減
			開店	閉店			
台湾	4	—	—	—	—	4	—
シンガポール	1	—	—	—	—	1	—
タイ	2	—	—	—	—	2	—
フランス	8	—	—	—	—	8	—
アメリカ	1	89	—	—	—	90	89
中国	5	4	—	—	—	9	4
合計	21	93	—	—	—	114	93

(注) アメリカの出店89店舗は、連結子会社AUTOBACS STRAUSS INC.の事業譲受けによる増加であります。

当社グループ（当社および連結子会社）は、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表（セグメント情報）」の項記載の理由により事業の種類別セグメント情報は開示しておりませんが、主要な部門別の売上高を示すと、次のとおりであります。

部門別売上高

部門	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	店舗数 (店)	金額 (百万円)	構成比 (%)	店舗数 (店)		
卸売部門	66,762	57.2	387	70,277	54.3	395	3,515	5.3
小売部門	48,018	41.2	148	57,160	44.1	243	9,141	19.0
その他	1,883	1.6	—	2,113	1.6	—	230	12.2
合計	116,664	100.0	535	129,551	100.0	638	12,887	11.0

(注) 1. 表示金額には消費税等は含んでおりません。

2. 持分法適用関連会社(株)バッファロー他4社に対する売上高は、卸売部門に入っております。

3. 「その他」は不動産賃貸借料およびリース料収入であります。

卸売部門

フランチャイズチェーン加盟店に対する卸売部門につきましては、カー用品において、タイヤ・ホイールやアクセサリーの売上が減少した一方で、前連結会計年度末に連結子会社となりましたオイルを主要取扱商品とするパルスター株式会社の売上が加わりオイル・バッテリーの売上が伸長し、また積極展開を進めております車販売や二輪用品が順調に拡大したことから、売上高は35億15百万円増加の702億77百万円と前年同期に比べ5.3%の増収となりました。なお、店舗数につきましては前年同期と比べ8店舗増加の395店舗となっております。

小売部門

小売部門につきましては、米国においてカー用品小売チェーン店89店舗の事業譲受けにより、メンテナンスパーツなどの車外用品をはじめそれぞれの商品で売上が拡大したことから、売上高は91億41百万円増加の571億60百万円と前年同期に比べ19.0%の増収となりました。なお、店舗数につきましては前年同期と比べ95店舗増加の243店舗となっております。

(2) キャッシュ・フロー

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	増減額
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
現金及び現金同等物の期首残高	53,622	59,226	5,604
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,746	418	△5,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,890	△11,920	△10,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,749	1,375	7,125
現金及び現金同等物に係る換算差額	72	36	△36
現金及び現金同等物の増減額	△1,821	△10,090	△8,268
現金及び現金同等物の中間期末残高	51,800	49,136	△2,663

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、営業活動による資金の獲得4億18百万円、投資活動による資金の支出119億20百万円、財務活動による資金の獲得13億75百万円等により、前連結会計年度末に比べ100億90百万円減少し491億36百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に、運転資本の変動（売上債権の増加38億70百万円、たな卸資産の増加31億16百万円、仕入債務の増加35億44百万円）、法人税等の支払額33億85百万円がありました一方で、税金等調整前中間純利益の計上46億93百万円、減価償却費の計上31億91百万円等があり、4億18百万円の資金の獲得（前年同期は57億46百万円の資金の獲得）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に、国内外の新規出店や店舗増改築等によるソフトウェアを除く有形及び無形固定資産の取得による支出39億63百万円、米国カー用品小売チェーン店89店舗の事業譲受けによる純支出33億30百万円、中期運用を目的とした公社債の購入等による投資有価証券の取得による支出27億99百万円、およびオートボックスチェーンの投資収益性の向上を目的とした情報化投資等によるソフトウェアの取得による支出19億89百万円等があり、119億20百万円の資金の支出（前年同期は18億90百万円の資金の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に、配当金の支払額11億47百万円がありました一方で、長期借入れによる収入31億60百万円等があり、13億75百万円の資金の獲得（前年同期は57億49百万円の資金の支出）となりました。

2【販売の状況】

(1) 商品別売上状況

品目	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
卸売部門			
タイヤ・ホイール	13,086	18.6	97.2
カーエレクトロニクス	24,221	34.5	100.7
オイル・バッテリー	7,548	10.7	152.0
車外用品	5,850	8.3	101.4
車内用品	6,693	9.5	88.0
カースポーツ用品	5,604	8.0	98.7
サービス	955	1.4	120.7
その他	6,316	9.0	142.4
小計	70,277	100.0	105.3
小売部門			
タイヤ・ホイール	8,805	15.4	118.0
カーエレクトロニクス	12,250	21.4	102.5
オイル・バッテリー	4,957	8.7	137.4
車外用品	7,912	13.8	179.4
車内用品	5,942	10.4	110.1
カースポーツ用品	4,209	7.4	100.4
サービス	8,016	14.0	126.0
その他	5,067	8.9	109.3
小計	57,160	100.0	119.0
その他 (不動産およびリース物件の賃貸借料)	2,113	—	112.2
合計			
タイヤ・ホイール	21,892	16.9	104.6
カーエレクトロニクス	36,472	28.1	101.3
オイル・バッテリー	12,506	9.7	145.8
車外用品	13,762	10.6	135.2
車内用品	12,635	9.8	97.2
カースポーツ用品	9,814	7.6	99.4
サービス	8,971	6.9	125.4
その他	13,497	10.4	123.2
合計	129,551	100.0	111.0

(注) 1. 表示金額には消費税等は含んでおりません。

2. 卸売部門および小売部門の「その他」は、車販売収入、中古カー用品販売およびロイヤリティ収入等であり
ます。

3. 持分法適用関連会社(株)バッファロー他4社に対する売上高は、卸売部門に入っております。

(2) 事業所別売上状況

地区別	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				
	当中間連結会計 期間末店舗数 (店)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	店舗数増減 (店)
(卸売部門)					
北海道地区	12	1,412	2.0	78.4	-
東北地区	24 (3)	3,309 (399)	4.7	98.9 (99.5)	- (-)
関東地区	95 (17)	22,231 (3,931)	31.6	107.6 (90.2)	2 (-)
東海信越地区	42	6,158	8.8	102.2	-
中部地区	64 (11)	12,275 (1,597)	17.5	105.4 (91.6)	△1 (-)
関西地区	80	13,553	19.3	111.3	-
中四国地区	20	2,576	3.7	102.3	-
九州地区	49	8,260	11.7	100.3	2
その他(海外)	9 (3)	499 (63)	0.7	146.9 (103.4)	5 (2)
卸売部門合計	395 (34)	70,277 (5,993)	100.0	105.3 (91.3)	8 (2)
(小売部門)					
北海道地区	20	4,453	7.8	113.1	1
東北地区	16	3,037	5.3	98.8	-
関東地区	39	15,786	27.6	100.0	4
東海信越地区	1	42	0.1	93.8	-
中部地区	7	3,095	5.4	94.3	-
関西地区	28	10,916	19.1	99.5	1
中四国地区	21	4,659	8.2	106.8	-
九州地区	6	1,728	3.0	92.5	-
その他(海外)	105	13,439	23.5	287.1	89
小売部門合計	243	57,160	100.0	119.0	95
その他(不動産およびリ ース物件の賃貸借料)	-	2,113	-	112.2	-
総合計	638 (34)	129,551 (5,993)	-	111.0 (91.3)	103 (2)

(注) 1. 表示金額には消費税等は含んでおりません。

2. 卸売部門の「当中間連結会計期間末店舗数」欄の()内は、持分法適用関連会社の当中間連結会計期間末店舗数を内数で記載しております。

3. 卸売部門の「金額」欄の()内は、持分法適用関連会社に対する卸売売上を内数で記載しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 内部管理体制の改善

当社が発行決議した転換社債型新株予約権付社債についての払込完了に関する開示をした後、その内容を訂正する旨の開示をした件について、当社の社内管理体制の重大な不備に起因する不適切な開示と認められ、株式会社東京証券取引所ならびに株式会社大阪証券取引所に対して「改善報告書」を提出するという重要事項が発生いたしました。

この不適切な開示を行ったことは、投資者の信頼を大きく損なうものであり、証券市場の健全な発展を阻害するものであることを認識し、深く反省しております。今後、「改善報告書」に基づき内部牽制機能を強化するなど業務執行体制の整備や確立等の改善措置に、全社を挙げて実行し、投資者および証券市場から信頼いただける企業となるべく最善の努力を怠りません。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、カー用品販売事業、車検・整備事業および車販売事業を中核とした事業領域において、フランチャイズシステムを通じ様々な商品・サービスを数多くの顧客に対して提供しており、「オートバックス」ブランドの維持・向上が不可欠であることから、中長期的な経営戦略に基づき業績の向上を目指すとともに、業務の適正性に係る管理体制を整備することで社会的責任を果たすことや、各種ステークホルダーのさらなる支持と信頼を獲得する「ブランド力強化」に継続的に取り組むことにより、トータルとしての企業価値の向上に努めることが経営の最重要課題と認識しております。

従いまして、短期的な収益を目指すのではなく、各種ステークホルダーとの信頼関係維持を図り、「ブランド力」の継続的向上による中長期的な経営の効率性および収益性を実現するための会社の財務方針および事業方針の決定を支配する者による経営が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資すると考えております。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 事業の譲受け

当社の連結子会社であるAUTOBACS STRAUSS INC. は平成19年5月2日にカー用品店“STRAUSS Discount AUTO”89店舗および物流センター等の事業を譲受けました。

① 譲受けの相手先

R&S PARTS AND SERVICE, INC. および1945 Route 23 Associates, Inc.

② 譲受けの事業内容

自動車用品小売業および自動車関連サービス事業

③ 譲受けの額

48,166千U S ドル

④ 譲受けた資産及び負債

資産の額

流動資産	26,906千U S ドル
固定資産	23,011千U S ドル
合計	49,918千U S ドル

負債の額

流動負債	16,234千U S ドル
固定負債	1,574千U S ドル
合計	17,809千U S ドル

(2) クレジットファシリティ契約の締結

当社は、M&A戦略に備えた資金確保のため、平成19年5月30日にSK Advisory Limitedをエージェントとするクレジットファシリティ契約を締結いたしました。

① 融資枠設定金額

1,000億円

② 契約期間

平成19年5月30日から平成24年5月29日まで

③ 借入利率

1.9%

④ 借入先

SK Advisory Limited

- a. 会社名：SK Advisory Limited
- b. 所在地：British Virgin Islands
- c. 主な事業内容：投資・運用及びそれに関するアドバイス
- d. 準拠法：英国法

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	109,402,300
計	109,402,300

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,255,175	39,255,175	大阪証券取引所 東京証券取引所 各市場第一部	—
計	39,255,175	39,255,175	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

旧商法第341条ノ2の規定に基づき平成15年9月22日に発行した新株予約権付社債(2023年満期ユーロ円貨建転換制限条項付転換社債型転換比率変動新株予約権付社債)は、平成19年8月31日開催の取締役会において繰上償還(転換請求期間満了日 平成19年9月12日、繰上償還期日 平成19年10月5日)を決議し、当該新株予約権付社債は平成19年10月2日に償還を完了しております。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	39,255	—	33,998	—	34,278

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
有限会社スミノホールディングス	東京都渋谷区広尾4丁目1-18-408	5,157	13.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,243	5.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,183	5.56
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,274	3.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,102	2.81
財団法人在宅医療助成勇美記念財団	東京都千代田区麴町3丁目5-1	1,000	2.55
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカンクライアント (常任代理人 香港上海銀行 東京支店カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	848	2.16
株式会社スミショウホールディングス	大阪府箕面市桜ヶ丘2丁目1-35	800	2.04
タム ツー	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA	721	1.84
リーマン ブラザーズ インターナショナル(ヨーロッパ) (常任代理人 リーマン・ブラザーズ証券株式会社)	25 BANK STREET LONDON E14 5LE ENGLAND (東京都港区六本木6丁目10-1)	538	1.37
計	—	15,870	40.43

(注) 1. 当社は自己株式1,019千株(所有割合2.60%)を保有しておりますが、当該自己株式は議決権の行使が制限されているため、上記の大株主から除いております。

2. 大和住銀投信投資顧問株式会社から、平成19年10月4日付で提出された変更報告書により、平成19年9月28日現在で1,513千株を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては平成19年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
大和住銀投信投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋二丁目 7番9号	1,513	3.86

3. ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社他1社の共同保有者から、平成19年8月21日付で提出された大量保有報告書により、平成19年8月15日現在で2,068千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては平成19年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
ソシエテジェネラルアセットマネジメント インターナショナルリミテッド	英国 ロンドン市 プリムローズ ストリート エクステンジ ハウス9階	1,973	5.03
ソシエテ ジェネラル エス アー	フランス共和国 パリ市 75009 ブルバール・オスマ ン29番地	95	0.24
計	—	2,068	5.27

4. ゴールドマン・サックス証券株式会社他2社の共同保有者から、平成19年5月8日付で提出された大量保有報告書により、平成19年4月30日現在で2,169千株を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては平成19年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
Goldman Sachs International	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London UK	53	0.14
Goldman Sachs Asset Management, L.P.	32 Old Slip, New York, New York, 10005 U.S.A.	1,780	4.54
ゴールドマン・サックス・ アセット・マネジメント株 式会社	東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー	336	0.86
計	—	2,169	5.53

5. バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社他5社の共同保有者から、平成19年5月22日付で提出された変更報告書により、平成19年5月15日現在で1,529千株を所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては平成19年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	182	0.47
バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	374	0.95
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリー モント・ストリート45	573	1.46
バークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリー モント・ストリート45	161	0.41
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1	153	0.39
バークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 カナリー ワーフ ノース・コロネ ード5	84	0.22
計	—	1,529	3.90

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,019,400	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 16,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,174,200	381,742	—
単元未満株式	普通株式 44,975	—	1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	39,255,175	—	—
総株主の議決権	—	381,742	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社オートボックス セブン	東京都江東区豊洲五 丁目6番52号	1,019,400	—	1,019,400	2.60
株式会社富山ドライブ	富山県富山市新庄銀 座3丁目9番15号	5,700	4,300	10,000	0.03
株式会社ピューマ	富山県砺波市中村273 番地の1	3,800	2,800	6,600	0.02
計	—	1,028,900	7,100	1,036,000	2.64

(注) 1. 株式会社富山ドライブは平成18年6月に株式会社ピューマと合併しておりますが、名義書換が行われていないため合併前の名称および住所で記載されております。

2. 他人名義で所有している株式数は、すべて持株会名義で所有しているものであり、持株会の名称および住所は次のとおりであります。

名称	住所
オートボックス・ファンド	東京都江東区豊洲五丁目6番52号

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	4,370	4,520	3,980	3,960	3,600	3,190
最低（円）	3,990	3,680	3,680	3,480	2,970	2,635

（注） 最高・最低株価は株式会社大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表および前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、ならびに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表および当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
現金及び預金		29,379		32,754		34,020	
受取手形及び売掛 金	※ 3	17,907		21,049		15,833	
有価証券		25,087		22,725		30,005	
たな卸資産		19,693		25,333		19,654	
繰延税金資産		2,097		1,953		2,325	
未収入金		12,649		13,466		14,922	
その他		3,095		3,592		2,862	
貸倒引当金		△240		△353		△359	
流動資産合計		109,668	47.6	120,520	48.6	119,264	49.6
II. 固定資産							
1. 有形固定資産	※ 1						
建物及び構築物		21,061		21,998		21,334	
土地	※ 2	22,421		25,399		23,512	
その他		6,929	50,412	7,613	55,011	7,078	51,925
2. 無形固定資産							
のれん		5,599		7,477		5,645	
ソフトウェア		6,160		7,560		6,456	
その他		957	12,717	1,011	16,049	939	13,041
3. 投資その他の資産							
投資有価証券		29,007		28,282		29,369	
長期貸付金		1,112		1,176		1,245	
繰延税金資産		3,575		3,257		2,496	
長期差入保証金		22,354		22,213		21,884	
その他		3,019		2,211		2,088	
貸倒引当金		△1,638	57,430	△705	56,436	△690	56,395
固定資産合計		120,560	52.4	127,496	51.4	121,362	50.4
資産合計		230,229	100.0	248,017	100.0	240,627	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I. 流動負債								
支払手形及び買掛金	※2	26,037		30,236		25,497		
短期借入金	※2	1,771		2,375		2,196		
1年以内償還予定の 転換社債型新株予約 権付社債		—		270		—		
未払法人税等		2,826		2,229		3,426		
役員賞与引当金		60		—		—		
ポイント引当金		—		788		430		
その他		13,960		16,733		17,330		
流動負債合計		44,656	19.4	52,634	21.2	48,881		20.3
II. 固定負債								
社債		—		210		235		
転換社債型新株予 約権付社債		270		—		270		
長期借入金	※2	11,529		15,804		13,608		
退職給付引当金		156		96		108		
役員退職給与引当 金		394		430		427		
事業再構築引当金		569		258		274		
その他		8,332		10,085		8,172		
固定負債合計		21,252	9.2	26,885	10.9	23,095		9.6
負債合計		65,909	28.6	79,520	32.1	71,977		29.9
(純資産の部)								
I. 株主資本								
資本金		33,998	14.8	33,998	13.7	33,998		14.1
資本剰余金		34,512	15.0	34,512	13.9	34,512		14.4
利益剰余金		99,992	43.4	103,963	41.9	103,075		42.8
自己株式		△5,530	△2.4	△5,537	△2.2	△5,534		△2.3
株主資本合計		162,973	70.8	166,936	67.3	166,052		69.0
II. 評価・換算差額等								
その他有価証券評価 差額金		922	0.4	722	0.3	1,935		0.8
為替換算調整勘定		△122	△0.1	△16	△0.0	6		0.0
評価・換算差額等合 計		799	0.3	705	0.3	1,942		0.8
III. 少数株主持分								
純資産合計		164,319	71.4	168,497	67.9	168,650		70.1
負債純資産合計		230,229	100.0	248,017	100.0	240,627		100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I. 売上高			116,664	100.0		129,551	100.0		242,532	100.0
II. 売上原価			80,559	69.0		89,852	69.4		167,788	69.2
売上総利益			36,104	31.0		39,698	30.6		74,743	30.8
III. 販売費及び一般管理 費	※1		30,177	25.9		36,665	28.3		62,524	25.8
営業利益			5,927	5.1		3,032	2.3		12,219	5.0
IV. 営業外収益										
受取利息		182			262			395		
受取配当金		—			327			499		
受取家賃		19			38			47		
受取手数料		—			332			684		
情報機器賃貸料		449			486			885		
その他		2,931	3,583	3.1	1,781	3,229	2.5	3,549	6,062	2.5
V. 営業外費用										
支払利息		73			108			182		
情報機器賃貸費用		354			368			635		
固定資産除却損		53			42			153		
融資枠設定手数料		—			300			—		
その他		406	888	0.8	623	1,444	1.1	987	1,958	0.8
経常利益			8,622	7.4		4,817	3.7		16,323	6.7
VI. 特別利益										
固定資産売却益	※2	33			—			50		
持分変動利益		72			—			72		
事業再構築引当金 戻入益		76			11			396		
貸倒引当金戻入益		402	585	0.5	—	11	0.0	445	965	0.4
VII. 特別損失										
減損損失	※3	—			109			222		
事業再構築費用		190			—			216		
固定資産売却損	※4	60			—			64		
投資有価証券売却 損		—			26			—		
店舗整理損		88			—			213		
その他		—	339	0.3	—	136	0.1	22	740	0.3
税金等調整前中間 (当期) 純利益			8,867	7.6		4,693	3.6		16,549	6.8
法人税、住民税及 び事業税		2,795			2,200			6,314		
法人税等調整額		1,031	3,827	3.3	426	2,627	2.0	1,219	7,534	3.1
少数株主利益 (△)・損失			△28	△0.0		△31	△0.0		150	0.1
中間(当期) 純利 益			5,012	4.3		2,035	1.6		9,165	3.8

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	33,998	34,512	96,113	△3,610	161,013
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）1			△1,004		△1,004
役員賞与（注）1			△128		△128
中間純利益			5,012		5,012
自己株式の取得				△1,930	△1,930
自己株式の減少（注）2				10	10
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	3,879	△1,919	1,959
平成18年9月30日 残高 (百万円)	33,998	34,512	99,992	△5,530	162,973

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	744	△221	522	469	162,005
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）1					△1,004
役員賞与（注）1					△128
中間純利益					5,012
自己株式の取得					△1,930
自己株式の減少（注）2					10
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	177	99	277	76	353
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	177	99	277	76	2,313
平成18年9月30日 残高 (百万円)	922	△122	799	546	164,319

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 自己株式の減少10百万円は、持分法適用関連会社への出資比率減少によるものであります。

当中間連結会計期間（自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3月31日 残高 (百万円)	33,998	34,512	103,075	△5,534	166,052
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,147		△1,147
中間純利益			2,035		2,035
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	887	△3	884
平成19年 9月30日 残高 (百万円)	33,998	34,512	103,963	△5,537	166,936

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年 3月31日 残高 (百万円)	1,935	6	1,942	655	168,650
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△1,147
中間純利益					2,035
自己株式の取得					△3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△1,213	△23	△1,236	199	△1,037
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,213	△23	△1,236	199	△152
平成19年 9月30日 残高 (百万円)	722	△16	705	855	168,497

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	33,998	34,512	96,113	△3,610	161,013
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）1			△1,004		△1,004
剰余金の配当			△1,070		△1,070
役員賞与（注）1			△128		△128
当期純利益			9,165		9,165
自己株式の取得				△1,934	△1,934
自己株式の減少（注）2				10	10
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	6,961	△1,923	5,038
平成19年3月31日 残高 (百万円)	33,998	34,512	103,075	△5,534	166,052

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	744	△221	522	469	162,005
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）1					△1,004
剰余金の配当					△1,070
役員賞与（注）1					△128
当期純利益					9,165
自己株式の取得					△1,934
自己株式の減少（注）2					10
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	1,191	228	1,420	185	1,606
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,191	228	1,420	185	6,644
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,935	6	1,942	655	168,650

（注）1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 自己株式の減少10百万円は、持分法適用関連会社への出資比率減少によるものであります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間 (当 期) 純利益		8,867	4,693	16,549
減価償却費		2,302	3,191	5,874
減損損失		—	109	222
のれん償却額		237	225	596
事業再構築引当金の増減 額 (減少: △)		△290	△15	△586
貸倒引当金の増減額 (減 少: △)		△301	9	△1,130
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△119	△11	△178
役員退職給与引当金の増 減額 (減少: △)		△9	3	△18
受取利息及び受取配当金		△501	△590	△894
支払利息		73	108	182
持分法による投資損益 (利 益: △)		△50	34	△148
売上債権の増減額 (増 加: △)		△3,476	△3,870	△2,888
たな卸資産の増減額 (増 加: △)		△2,617	△3,116	△1,942
仕入債務の増減額 (減 少: △)		9,874	3,544	8,651
その他		△3,928	△1,034	△139
小計		10,061	3,280	24,149
利息及び配当金の受取額		506	622	915
利息の支払額		△70	△99	△173
法人税等の支払額		△4,750	△3,385	△7,676
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		5,746	418	17,215

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II. 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有価証券の取得による支 出		△6,999	△499	△12,999
有価証券の償還・売却に よる収入		13,800	—	20,300
ソフトウェアを除く有形 及び無形固定資産の取得 による支出		△3,379	△3,963	△7,557
ソフトウェアの取得によ る支出		△2,145	△1,989	△2,798
投資有価証券の取得によ る支出		△6,425	△2,799	△9,456
投資有価証券の償還・売 却による収入		4,041	1,145	5,878
事業譲受による純収支 (支出:△)	※2	—	△3,330	—
新規連結子会社株式取得 による純収支 (支出: △)	※3	—	—	115
貸付けによる支出		△501	△271	△1,136
貸付金の回収による収入		731	548	1,100
店舗等の保証金の差入れ による支出		△474	△1,177	△648
店舗等の保証金の回収に よる収入		196	219	389
その他		△735	196	△288
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		△1,890	△11,920	△7,102
III. 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の増減額 (減 少:△)		△3,005	99	△2,054
長期借入れによる収入		1,000	3,160	3,000
長期借入金の返済による 支出		△871	△884	△1,693
自己株式取得による支出		△1,929	△2	△1,932
配当金の支払額		△1,004	△1,147	△2,075
その他		61	150	57
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		△5,749	1,375	△4,698
IV. 現金及び現金同等物に係る換 算差額		72	36	189
V. 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		△1,821	△10,090	5,604
VI. 現金及び現金同等物の期首残 高		53,622	59,226	53,622
VII. 現金及び現金同等物の中間期 末 (期末) 残高	※1	51,800	49,136	59,226

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>子会社は66社であり、うち62社について連結しております。非連結子会社4社については、支配が一時的であると認められるため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>主要な連結子会社名 (株)エー・エム・シー (株)アルフィ 非連結子会社 (有)オートロングス (有)オートアロー (株)ベーシックオート 昆和 サイアムオートボックスコーポレーションリミテッドについては新規設立により子会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)オートボックスジェイケーエスステージについては平成18年4月に(株)オートボックス神奈川との合併のため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)カーライフ総合研究所については(株)サクセスノウハウ大阪より、カーライフ総合研究所(株)については(株)カーライフ総合研究所より平成18年6月にそれぞれ商号変更しております。</p> <p>関連会社は8社であり、すべて持分法を適用しております。</p> <p>(株)ピューマ 北映商事(株) (株)ブルー・オーシャン パルスター(株) (株)バッファロー (株)デイトナ (株)ファナス 浙江元通汽車用品 (株)富山ドライブについては平成18年6月に(株)ピューマとの合併のため、当中間連結会計期間より持分法適用関連会社に含めておりません。</p> <p>持分法適用関連会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>非連結子会社4社については、支配および影響が一時的であると認められるため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>子会社は61社であり、すべて連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名 (株)エー・エム・シー (株)アルフィ オートボックストラウス I N C. カー・イズ(株)および台湾安托華については会社清算のため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)エイ・アイ・ピーについては平成19年8月に(株)オートボックスインシュアランスプランニングより商号変更しております。</p> <p>関連会社は7社であり、すべて持分法を適用しております。</p> <p>(株)ピューマ 北映商事(株) (株)ブルー・オーシャン (株)バッファロー (株)デイトナ (株)ファナス 浙江元通汽車用品 持分法適用関連会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>子会社は63社であり、すべて連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名 (株)エー・エム・シー (株)アルフィ サイアムオートボックスコーポレーションリミテッド、(株)オートボックスインシュアランスプランニング、(株)オートボックス保険サービスおよびオートボックストラウス I N C. については新規設立、パルスター(株)については株式取得により、それぞれ子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)オートボックスジェイケーエスステージおよび(株)オートボックス庄内については会社合併のため、また、(株)オートボックス旭栄および(株)オートボックス酒田については会社清算のため、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>関連会社は7社であり、すべて持分法を適用しております。</p> <p>(株)ピューマ 北映商事(株) (株)ブルー・オーシャン (株)バッファロー (株)デイトナ (株)ファナス 浙江元通汽車用品 前連結会計年度で持分法適用関連会社であったパルスター(株)については、株式取得により子会社となったため、また、(株)富山ドライブについては会社合併のため、当連結会計年度よりそれぞれ持分法適用関連会社に含めておりません。</p> <p>持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(株)ブルー・オーシャンについては、平成18年4月に(株)エイムより商号変更しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次の海外子会社であり、いずれも6月30日を中間決算日としております。</p> <p>台湾安托華 新竹百客士 上海百車司派安汽車服務 オートボックスベンチャーシン ガポールプライベートリミテッド オートボックスフランスS. A. S. オートバックスタイルンドリミテッド サイアムオートボックスコーポレーションリミテッド オートボックスU. S. A., I N C. 澳德巴克斯（上海）貿易 澳德巴克斯（中国）汽車用品商業 台湾安托華汽車百貨</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たり、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次の海外子会社であり、いずれも6月30日を中間決算日としております。</p> <p>新竹百客士 上海百車司派安汽車服務 オートボックスベンチャーシン ガポールプライベートリミテッド オートボックスフランスS. A. S. オートバックスタイルンドリミテッド サイアムオートボックスコーポレーションリミテッド オートボックスU. S. A., I N C. オートバックストラウス I N C. 澳德巴克斯（上海）貿易 澳德巴克斯（中国）汽車用品商業 台湾安托華汽車百貨</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たり、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次の海外子会社であり、いずれも12月31日を決算日としております。</p> <p>台湾安托華 新竹百客士 上海百車司派安汽車服務 オートボックスベンチャーシン ガポールプライベートリミテッド オートボックスフランスS. A. S. オートバックスタイルンドリミテッド オートボックスU. S. A., I N C. サイアムオートボックスコーポレーションリミテッド 澳德巴克斯（上海）貿易 澳德巴克斯（中国）汽車用品商業 台湾安托華汽車百貨</p> <p>連結財務諸表の作成に当たり、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>② デリバティブ</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 卸売部門</p> <p>b 小売部門</p>	<p>1. 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）</p> <p>2. その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法</p> <p>主として移動平均法による原価法 主として売価還元法による原価法</p>	<p>1. 満期保有目的債券 同左</p> <p>2. その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左 同左</p> <p>同左 同左</p>	<p>1. 満期保有目的債券 同左</p> <p>2. その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) 時価のないもの 同左 同左</p> <p>同左 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産	<p>主として定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>1. 店舗用建物および構築物 当社グループが独自に見積もった経済耐用年数によっております。なお、事業用定期借地権が設定されている賃借地上の建物および構築物については、当該契約年数を耐用年数としております。 建物及び構築物 3～20年</p> <p>2. 上記以外のもの 建物及び構築物 3～45年 機械装置及び運搬具 2～15年 工具、器具及び備品 2～20年</p>	<p>主として定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>1. 店舗用建物および構築物 当社グループが独自に見積もった経済耐用年数によっております。なお、事業用定期借地権が設定されている賃借地上の建物および構築物については、当該契約年数を耐用年数としております。 建物及び構築物 3～20年</p> <p>2. 上記以外のもの 建物及び構築物 3～45年 機械装置及び運搬具 2～15年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した店舗用建物および構築物以外の有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ26百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した店舗用建物および構築物以外の資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ20百万円減少しております。</p>	<p>主として定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>1. 店舗用建物および構築物 当社グループが独自に見積もった経済耐用年数によっております。なお、事業用定期借地権が設定されている賃借地上の建物および構築物については、当該契約年数を耐用年数としております。 建物及び構築物 3～20年</p> <p>2. 上記以外のもの 建物及び構築物 3～45年 機械装置及び運搬具 2～15年 工具、器具及び備品 2～20年</p>
	② 無形固定資産	<p>定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社グループ内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法によっております。のれんについては20年以内の合理的な期間に基づく定額法によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>② 役員賞与引当金</p> <p>③ ポイント引当金</p> <p>④ 退職給付引当金</p> <p>⑤ 役員退職給与引当金</p>	<p>国内連結会社は、金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ60百万円減少しております。</p> <p>連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。なお、役員退職金制度を見直し、提出会社は平成14年7月以降対応分について、連結子会社は平成17年4月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、当中間連結会計期間末において顧客に付与したポイントのうち将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、顧客に付与したポイントは利用時に売上値引処理しておりましたが、そのポイントの利用状況を把握する管理システムが確立されたことに伴い、期間損益の適正化および財政状態の健全化を図るため、前連結会計年度の下期から、ポイントのうち将来利用されると見込まれる額を売上値引処理し、「ポイント引当金」として計上しております。</p> <p>なお、ポイントの利用状況を把握する管理システムが前連結会計年度の下期に確立されたため、変更前の方法によった場合と比較して、売上高、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は358百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>同左</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。なお、役員退職金制度を見直し、提出会社は平成14年7月以降対応分について、連結子会社は一部を除き平成17年4月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、当連結会計年度末において顧客に付与したポイントのうち将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、顧客に付与したポイントは利用時に売上値引処理しておりましたが、そのポイントの利用状況を把握する管理システムが確立されたことに伴い、期間損益の適正化および財政状態の健全化を図るため、当連結会計年度から、ポイントのうち将来利用されると見込まれる額を売上値引処理し「ポイント引当金」として計上しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、売上高、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は430百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、ポイントの利用状況を把握する管理システムが当下期に確立されたため、当中間連結会計期間は従来の方によっております。</p> <p>連結子会社の一部は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職金制度を見直し、提出会社は平成14年7月以降対応分について、連結子会社は一部を除き平成17年4月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
⑥ 事業再構築引当金	事業の再構築に伴い発生する損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。	同左	同左
(4) 中間連結財務諸表（連結財務諸表）の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表（財務諸表）の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、各子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算しております。その結果発生する換算差額は、純資産の部における「為替換算調整勘定」および「少数株主持分」に含めております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産および負債は、各子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算しております。その結果発生する換算差額は、純資産の部における「為替換算調整勘定」および「少数株主持分」に含めております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法			
① ヘッジ会計の方法	振当処理を採用しております。	振当処理を採用しております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。	振当処理を採用しております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建買掛金	1. ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建買掛金 2. ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息	ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建買掛金
③ ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法	外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建買掛金の残高および予定取引高の範囲内でヘッジする方針であり、有効性の評価を行い、経理部門においてチェックする体制をとっております。	通貨スワップについては、外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建買掛金の残高および予定取引高の範囲内でヘッジする方針であり、有効性の評価を行い、経理部門においてチェックする体制をとっております。 金利スワップについては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で実施しており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。なお、特例処理の要件を満たしているものについては、有効性の評価を省略しております。	外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建買掛金の残高および予定取引高の範囲内でヘッジする方針であり、有効性の評価を行い、経理部門においてチェックする体制をとっております。
(7) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項			
消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は163,773百万円であります。なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき作成しております。	—————	当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は167,994百万円であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。
企業結合に係る会計基準等	当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。	—————	当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、「営業権」および「連結調整勘定」を「のれん」として表示しております。</p> <p>—————</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当中間連結会計期間より、「営業権」および「連結調整勘定」を「のれん」として表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」を「のれん償却額」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」および「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における「受取配当金」は319百万円、「受取手数料」は357百万円であります。</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	42,722百万円	45,025百万円	43,218百万円
※2. 担保に供している資産	—	土地 287百万円	土地 287百万円
※3. 中間連結会計期間末日満期手形	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。	中間連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。
4. クレジットファシリティ契約	受取手形 108百万円	受取手形 118百万円 当社は、M&A戦略に備えた資金確保のため、SK Advisory LTD LLPとクレジットファシリティ契約を締結しております。当契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 融資枠設定金額 100,000百万円 借入実行残高 一百万円 借入未実行残高 100,000百万円	受取手形 274百万円

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 10,582百万円 退職給付費用 334百万円 地代家賃 3,079百万円 減価償却費 1,722百万円 貸倒引当金繰入額 83百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 12,693百万円 退職給付費用 337百万円 地代家賃 4,327百万円 減価償却費 2,152百万円 貸倒引当金繰入額 27百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 22,452百万円 退職給付費用 649百万円 地代家賃 6,233百万円 減価償却費 3,760百万円 貸倒引当金繰入額 105百万円
※2. 固定資産売却益	建物及び構築物 28百万円 車両運搬具 4百万円 その他 0百万円 合計 33百万円	—	建物及び構築物 28百万円 土地 15百万円 機械装置及び運搬具他 6百万円 合計 50百万円

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
※3. 減損損失	—————	<p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="774 262 1096 476"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>旧) 釧路鳥取大通店 (北海道 釧路市)</td> <td>土地 建物</td> <td>109</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産および賃貸資産については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。地価の継続的な下落により土地の時価が取得価額に比べて下落したため、将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失の「減損損失」として109百万円計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、土地64百万円、建物44百万円であります。なお、当該遊休資産の回収可能価額は、路線価を基準に算定した正味売却価額によっております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休資産	旧) 釧路鳥取大通店 (北海道 釧路市)	土地 建物	109	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1112 262 1439 694"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗</td> <td rowspan="2">BEACH&22STORE (アメリカ カリフォル ニア)</td> <td>機械 及び 装置</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具、 器具 及び 備品</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>遊休 資産</td> <td>吉川土地 (兵庫県三木 市)</td> <td>土地</td> <td>196</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産および賃貸資産については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。地価の継続的な下落により土地の時価が取得価額に比べて下落したため、将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失の「減損損失」として222百万円計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価等を基準に算定しております。使用価値の算定にあたっての割引率は、加重平均資本コスト(WACC) 8.23%を使用しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	店舗	BEACH&22STORE (アメリカ カリフォル ニア)	機械 及び 装置	2	工具、 器具 及び 備品	23	遊休 資産	吉川土地 (兵庫県三木 市)	土地	196
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																						
遊休資産	旧) 釧路鳥取大通店 (北海道 釧路市)	土地 建物	109																						
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																						
店舗	BEACH&22STORE (アメリカ カリフォル ニア)	機械 及び 装置	2																						
		工具、 器具 及び 備品	23																						
遊休 資産	吉川土地 (兵庫県三木 市)	土地	196																						
※4. 固定資産売却損	<table border="1" data-bbox="435 1365 758 1480"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60百万円</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	32百万円	土地	27百万円	その他	1百万円	合計	60百万円	—————	<table border="1" data-bbox="1112 1365 1439 1570"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運 搬具他</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64百万円</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	33百万円	土地	27百万円	工具、器具及び 備品	2百万円	機械装置及び運 搬具他	1百万円	合計	64百万円				
建物及び構築物	32百万円																								
土地	27百万円																								
その他	1百万円																								
合計	60百万円																								
建物及び構築物	33百万円																								
土地	27百万円																								
工具、器具及び 備品	2百万円																								
機械装置及び運 搬具他	1百万円																								
合計	64百万円																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	39,255	—	—	39,255
合計	39,255	—	—	39,255
自己株式				
普通株式(注)1,2	624	400	2	1,022
合計	624	400	2	1,022

(注)1. 自己株式の普通株式数の増加は、定款授權に基づく取締役会決議による買取り400千株、単元未満株式の買取り0千株および持分法適用関連会社保有株式の増加0千株であります。

2. 自己株式の普通株式数の減少2千株は、持分法適用関連会社保有株式の減少によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,004	26	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	1,070	利益剰余金	28	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	39,255	—	—	39,255
合計	39,255	—	—	39,255
自己株式				
普通株式（注）	1,023	0	—	1,024
合計	1,023	0	—	1,024

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,147	30	平成19年3月31日	平成19年6月28日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	1,147	利益剰余金	30	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	39,255	—	—	39,255
合計	39,255	—	—	39,255
自己株式				
普通株式（注）1, 2	624	401	2	1,023
合計	624	401	2	1,023

- （注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加401千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加400千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株および持分法適用関連会社保有株式の増加0千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2千株は、持分法適用関連会社への出資比率減少によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,004	26	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	1,070	28	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,147	利益剰余金	30	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年9月30日)</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">29,379百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">25,087百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△65百万円</td></tr> <tr><td>償還期間が3ヶ月を 超える債券等</td><td style="text-align: right;">△2,600百万円</td></tr> <tr><td><u>現金及び現金同等物</u></td><td style="text-align: right;"><u>51,800百万円</u></td></tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	現金及び預金勘定	29,379百万円	有価証券勘定	25,087百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△65百万円	償還期間が3ヶ月を 超える債券等	△2,600百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>51,800百万円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年9月30日)</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">32,754百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">22,725百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△504百万円</td></tr> <tr><td>償還期間が3ヶ月を 超える債券等</td><td style="text-align: right;">△5,839百万円</td></tr> <tr><td><u>現金及び現金同等物</u></td><td style="text-align: right;"><u>49,136百万円</u></td></tr> </table> <p>※2. 事業の譲受けにより増加した資産及び 負債の主な内訳 当中間連結会計期間にR&S PARTS AND SERVICE, INC. および1945 Route 23 Associates, Inc. より譲受けた資産及 び負債の内訳と、当該譲受けによる支 出との関係は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">3,207百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">4,657百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△2,579百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△1,584百万円</td></tr> <tr><td>差引取得価額</td><td style="text-align: right;">3,700百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">370百万円</td></tr> <tr><td>事業の譲受けによる支 出</td><td style="text-align: right;"><u>3,330百万円</u></td></tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	現金及び預金勘定	32,754百万円	有価証券勘定	22,725百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△504百万円	償還期間が3ヶ月を 超える債券等	△5,839百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>49,136百万円</u>	流動資産	3,207百万円	固定資産	4,657百万円	流動負債	△2,579百万円	固定負債	△1,584百万円	差引取得価額	3,700百万円	現金及び現金同等物	370百万円	事業の譲受けによる支 出	<u>3,330百万円</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日)</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">34,020百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td style="text-align: right;">30,005百万円</td></tr> <tr><td><u>計</u></td><td style="text-align: right;"><u>64,026百万円</u></td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△75百万円</td></tr> <tr><td>償還期間が3ヶ月を 超える債券等</td><td style="text-align: right;">△4,723百万円</td></tr> <tr><td><u>現金及び現金同等物</u></td><td style="text-align: right;"><u>59,226百万円</u></td></tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※3. 株式の取得により新たに連結子会社と なった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにパルスター(株) を連結したことに伴う連結開始時の資 産及び負債の内訳ならびに株式の取得 価額と取得に伴う収入(純額)は次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,680百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">654百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△1,663百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△478百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td style="text-align: right;">△94百万円</td></tr> <tr><td>既取得株式の持分法に よる投資評価額</td><td style="text-align: right;">△61百万円</td></tr> <tr><td>新規連結子会社株式の 取得価額</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>新規連結子会社の現金 及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td>差引：新規連結子会社 取得に伴う収入</td><td style="text-align: right;"><u>115百万円</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	34,020百万円	有価証券勘定	30,005百万円	<u>計</u>	<u>64,026百万円</u>	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△75百万円	償還期間が3ヶ月を 超える債券等	△4,723百万円	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>59,226百万円</u>	流動資産	1,680百万円	固定資産	654百万円	のれん	58百万円	流動負債	△1,663百万円	固定負債	△478百万円	少数株主持分	△94百万円	既取得株式の持分法に よる投資評価額	△61百万円	新規連結子会社株式の 取得価額	95百万円	新規連結子会社の現金 及び現金同等物	210百万円	差引：新規連結子会社 取得に伴う収入	<u>115百万円</u>
現金及び預金勘定	29,379百万円																																																																			
有価証券勘定	25,087百万円																																																																			
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△65百万円																																																																			
償還期間が3ヶ月を 超える債券等	△2,600百万円																																																																			
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>51,800百万円</u>																																																																			
現金及び預金勘定	32,754百万円																																																																			
有価証券勘定	22,725百万円																																																																			
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△504百万円																																																																			
償還期間が3ヶ月を 超える債券等	△5,839百万円																																																																			
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>49,136百万円</u>																																																																			
流動資産	3,207百万円																																																																			
固定資産	4,657百万円																																																																			
流動負債	△2,579百万円																																																																			
固定負債	△1,584百万円																																																																			
差引取得価額	3,700百万円																																																																			
現金及び現金同等物	370百万円																																																																			
事業の譲受けによる支 出	<u>3,330百万円</u>																																																																			
現金及び預金勘定	34,020百万円																																																																			
有価証券勘定	30,005百万円																																																																			
<u>計</u>	<u>64,026百万円</u>																																																																			
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△75百万円																																																																			
償還期間が3ヶ月を 超える債券等	△4,723百万円																																																																			
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>59,226百万円</u>																																																																			
流動資産	1,680百万円																																																																			
固定資産	654百万円																																																																			
のれん	58百万円																																																																			
流動負債	△1,663百万円																																																																			
固定負債	△478百万円																																																																			
少数株主持分	△94百万円																																																																			
既取得株式の持分法に よる投資評価額	△61百万円																																																																			
新規連結子会社株式の 取得価額	95百万円																																																																			
新規連結子会社の現金 及び現金同等物	210百万円																																																																			
差引：新規連結子会社 取得に伴う収入	<u>115百万円</u>																																																																			

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
1. リース物件の所有権 が借主に移転すると 認められるもの以外 のファイナンス・リ ース取引 (1) 借手側	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額お よび中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額お よび中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額および期 末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装 置及び 運搬具</td> <td>441</td> <td>314</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>工具、 器具及 び備品</td> <td>419</td> <td>232</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12</td> <td>9</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>873</td> <td>556</td> <td>316</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	機械装 置及び 運搬具	441	314	127	工具、 器具及 び備品	419	232	186	その他	12	9	2	合計	873	556	316	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装 置及び 運搬具</td> <td>342</td> <td>280</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>工具、 器具及 び備品</td> <td>361</td> <td>261</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>30</td> <td>24</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>733</td> <td>566</td> <td>167</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)	機械装 置及び 運搬具	342	280	61	工具、 器具及 び備品	361	261	99	その他	30	24	5	合計	733	566	167	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (百万円)</th> <th>減価償 却累計 額相当 額 (百万円)</th> <th>期末残 高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装 置及び 運搬具</td> <td>416</td> <td>323</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>工具、 器具及 び備品</td> <td>426</td> <td>281</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>30</td> <td>22</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>874</td> <td>627</td> <td>246</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)	機械装 置及び 運搬具	416	323	93	工具、 器具及 び備品	426	281	145	その他	30	22	7	合計	874	627	246
		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																											
	機械装 置及び 運搬具	441	314	127																																																											
	工具、 器具及 び備品	419	232	186																																																											
	その他	12	9	2																																																											
	合計	873	556	316																																																											
		取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	中間期 末残高 相当額 (百万円)																																																											
	機械装 置及び 運搬具	342	280	61																																																											
	工具、 器具及 び備品	361	261	99																																																											
その他	30	24	5																																																												
合計	733	566	167																																																												
	取得価 額相当 額 (百万円)	減価償 却累計 額相当 額 (百万円)	期末残 高相当 額 (百万円)																																																												
機械装 置及び 運搬具	416	323	93																																																												
工具、 器具及 び備品	426	281	145																																																												
その他	30	22	7																																																												
合計	874	627	246																																																												
2. 未経過リース料中間期末残高 相当額	2. 未経過リース料中間期末残高 相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																													
1年内 168百万円 1年超 160百万円 合計 329百万円	1年内 96百万円 1年超 81百万円 合計 177百万円	1年内 134百万円 1年超 126百万円 合計 260百万円																																																													
3. 支払リース料、減価償却費相 当額および支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相 当額および支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当 額および支払利息相当額																																																													
支払リース料 100百万円 減価償却費相当額 92百万円 支払利息相当額 6百万円	支払リース料 86百万円 減価償却費相当額 80百万円 支払利息相当額 4百万円	支払リース料 198百万円 減価償却費相当額 175百万円 支払利息相当額 12百万円																																																													
4. 減価償却費相当額および利息 相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額および利息 相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額および利息相 当額の算定方法																																																													
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定 額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																													
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件 の取得価額相当額の差額を 利息相当額とし、各期への 配分方法については、利息 法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
社債	22,986	22,986	△0
合計	22,986	22,986	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	11,626	13,113	1,487
(2)債券			
①国債・地方債等	196	198	2
②社債	15,173	15,204	30
(3)その他	147	149	2
合計	27,143	28,666	1,522

3. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)満期保有目的の債券	
金銭債権信託受益権	1,000
(2)その他有価証券	
非上場株式	124

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
社債	18,385	18,383	△2
合計	18,385	18,383	△2

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	12,640	14,791	2,150
(2) 債券			
① 国債・地方債等	295	297	1
② 社債	17,077	16,126	△950
合計	30,014	31,215	1,201

3. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	120

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
社債	26,281	26,281	△0
合計	26,281	26,281	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	12,341	15,464	3,122
(2) 債券			
①国債・地方債等	294	296	1
②社債	15,617	15,652	34
(3) その他	147	202	55
合計	28,401	31,615	3,214

(注) 減損の判定にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときは、回復可能性があるとして認められる場合を除き、減損処理を行っております。また、連結会計年度末における時価が取得原価の30%以上50%未満下落したときは、連結会計年度中の時価の推移等を勘案して減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	123

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	スワップ取引	3,356	△33	△33

(注) 時価の算定方法については、通貨スワップ契約を締結している金融機関等から提示された価格により算定しております。

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	スワップ取引	2,996	△27	△27
	オプション取引	7,235	20	20

(注) 1. 時価の算定方法については、契約を締結している金融機関等から提示された価格により算定しております。
2. 金利スワップ取引はヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	スワップ取引	3,176	△11	△11

(注) 1. 時価の算定方法については、通貨スワップ契約を締結している金融機関等から提示された価格により算定しております。
2. 金利スワップ取引はヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）および前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループ（当社および連結子会社）は、カー用品の販売を主事業としておりますが、このカー用品の販売事業の売上高および営業利益の金額が全セグメントの売上高および営業利益の金額のいずれも90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）および前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の金額の90%超となっているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	115,612	7,613	4,520	1,804	129,551	—	129,551
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	215	—	—	58	274	△274	—
計	115,827	7,613	4,520	1,863	129,825	△274	129,551
営業費用	111,645	8,346	4,856	1,944	126,792	△274	126,518
営業利益又は営業損失(△)	4,181	△733	△335	△80	3,032	—	3,032

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 北米……………米国
(2) 欧州……………フランス
(3) アジア……………中国、台湾、タイ、シンガポール

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）および前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の金額の10%未満となっているため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	北米	欧州	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	7,613	4,520	1,525	13,660
II 連結売上高(百万円)				129,551
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.9	3.5	1.2	10.5

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 北米……………米国
(2) 欧州……………フランス
(3) アジア……………中国、台湾、タイ、シンガポール
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称および事業の内容

企業の名称 R&S PARTS AND SERVICE, INC.
1945 Route 23 Associates, Inc.

事業の内容 自動車用品小売業および自動車関連サービス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

米国事業の基盤構築のため

(3) 企業結合日

平成19年5月2日

(4) 企業結合の法的形式

当社連結子会社のAUTOBACS STRAUSS INC. による事業譲受け

(5) 結合後企業の名称

AUTOBACS STRAUSS INC.

2. 中間連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成19年5月2日から平成19年9月30日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

48,166千U S ドル

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん金額 16,057千U S ドル

発生原因 企業結合日において一部の資産の時価評価が未了のため、受入れた資産及び引き受けた負債の額と取得原価との差額を暫定的にのれんとして処理しております。

償却方法及び償却期間 上記のとおり暫定処理のため、のれんの償却は行っておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	26,906千U S ドル
固定資産	23,011千U S ドル
合計	49,918千U S ドル

(2) 負債の額

流動負債	16,234千U S ドル
固定負債	1,574千U S ドル
合計	17,809千U S ドル

6. 取得原価の配分

当中間連結会計期間末において一部の資産の時価評価が未了のため、入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。このため、取得原価の配分は完了しておりません。なお、確定までの差額については、のれんに含めて計上しております。

7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	1,218百万円
営業利益	△84百万円
経常利益	△50百万円
中間純利益	△50百万円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

概算額の算定については、R&S PARTS AND SERVICE, INC. の平成19年4月1日から平成19年4月30日の損益計算書の数値を基礎として、連結会計年度開始の日に遡って算出したものであります。

なお、当該注記については監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 4,283円63銭	1株当たり純資産額 4,385円05銭	1株当たり純資産額 4,394円15銭
1株当たり中間純利益 130円31銭	1株当たり中間純利益 53円23銭	1株当たり当期純利益 239円01銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 129円95銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 53円08銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 238円34銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	5,012	2,035	9,165
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	5,012	2,035	9,165
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,462	38,231	38,347
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
普通株式増加数(千株)	106	—	106
(うち新株予約権)	(106)	(—)	(106)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		<p>当社の子会社であるAUTOBACS U. S. A., INC. はAUTOBACS STRAUSS INC. を設立し、米国事業の基盤構築のため、カー用品店“STRAUSS Discount AUTO” 89店舗および物流センター等の譲受けを完了いたしました。</p> <p>(1) 譲受けの相手先 R&S PARTS AND SERVICE, INC. および 1945 Route 23 Associates, Inc.</p> <p>(2) 譲受けの事業内容 自動車用品小売業および自動車関連サービス事業</p> <p>(3) 譲受けの額 45,000,000USドル</p> <p>(4) 譲受けの時期 平成19年 3月26日 基本合意締結 平成19年 5月 2日 譲受け手続完了</p> <p>クレジットファシリティ契約の締結 当社は、M&A戦略に備えた資金確保のため、平成19年 5月30日に SK Advisory LTD LLPをエージェントとするクレジットファシリティ契約を締結いたしました。その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 融資枠設定金額 1,000億円</p> <p>(2) 契約期間 平成19年 5月30日から 平成24年 5月29日まで</p> <p>(3) 借入利率 1.9%</p> <p>(4) 借入先 SK Advisory LTD LLP ①会社名：SK Advisory LTD LLP ②所在地：British Virgin Islands ③主な事業内容： 投資・運用及びそれらに関するアドバイス ④準拠法：英国法</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I. 流動資産								
現金及び預金		25,583		26,270		27,272		
受取手形	※4	403		494		624		
売掛金		22,223		22,780		18,550		
有価証券		25,087		22,725		30,005		
たな卸資産		7,740		9,179		6,886		
繰延税金資産		979		741		1,201		
短期貸付金		7,498		8,625		7,691		
未収入金		12,134		12,874		14,114		
その他		1,496		1,915		1,377		
貸倒引当金		△218		△354		△340		
流動資産合計		102,928	45.0	105,253	43.5	107,384	45.2	
II. 固定資産								
1. 有形固定資産								
建物		17,545		17,361		17,597		
土地		19,734		20,799		20,496		
その他		4,253	41,533	4,163	42,324	4,276	42,371	
2. 無形固定資産								
ソフトウェア		5,380		6,996		5,762		
その他		984	6,364	854	7,850	865	6,627	
3. 投資その他の資産								
投資有価証券		27,676		26,972		27,993		
関係会社株式		12,717		17,357		15,476		
長期貸付金		10,763		16,437		13,205		
繰延税金資産		4,741		4,580		3,673		
長期差入保証金		21,838		21,610		21,266		
その他		4,238		2,124		2,520		
投資損失引当金		△1,144		△1,761		△1,368		
貸倒引当金		△3,028	77,802	△645	86,675	△1,465	81,301	
固定資産合計		125,700	55.0	136,851	56.5	130,300	54.8	
資産合計		228,629	100.0	242,104	100.0	237,684	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
買掛金	※2	23,475		25,202		22,177	
短期借入金		1,485		1,765		1,685	
1年以内償還予定 の転換社債型新株 予約権付社債		—		270		—	
未払金		11,086		11,959		13,130	
未払法人税等		2,396		1,892		3,027	
役員賞与引当金		60		—		—	
ポイント引当金		—		60		35	
その他		4,628		5,783		5,713	
流動負債合計		43,133	18.9	46,934	19.4	45,769	19.2
II. 固定負債							
転換社債型新株予 約権付社債		270		—		270	
長期借入金		11,500		15,660		13,532	
役員退職給与引当 金		105		105		105	
事業再構築引当金		668		200		226	
その他		8,404		8,625		8,161	
固定負債合計		20,948	9.1	24,592	10.1	22,297	9.4
負債合計		64,082	28.0	71,526	29.5	68,066	28.6
(純資産の部)							
I. 株主資本							
資本金		33,998	14.9	33,998	14.0	33,998	14.3
資本剰余金							
資本準備金		34,278		34,278		34,278	
その他資本剰余金		234		234		234	
資本剰余金合計		34,512	15.1	34,512	14.3	34,512	14.5
利益剰余金							
利益準備金		1,296		1,296		1,296	
その他利益剰余金							
事業拡張積立金		665		665		665	
資産圧縮積立金		666		666		666	
別途積立金		88,550		96,450		88,550	
繰越利益剰余金		9,451		7,781		13,510	
利益剰余金合計		100,629	44.0	106,859	44.1	104,688	44.1
自己株式		△5,507	△2.4	△5,513	△2.2	△5,510	△2.3
株主資本合計		163,633	71.6	169,857	70.2	167,689	70.6
II. 評価・換算差額等							
その他有価証券評 価差額金		913	0.4	720	0.3	1,928	0.8
評価・換算差額等合 計		913	0.4	720	0.3	1,928	0.8
純資産合計		164,546	72.0	170,577	70.5	169,617	71.4
負債純資産合計		228,629	100.0	242,104	100.0	237,684	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I. 売上高			97,359	100.0		99,068	100.0		203,272	100.0
II. 売上原価			77,108	79.2		79,525	80.3		161,261	79.3
売上総利益			20,251	20.8		19,542	19.7		42,010	20.7
III. 販売費及び一般管理 費			13,356	13.7		14,748	14.9		28,247	13.9
営業利益			6,894	7.1		4,794	4.8		13,763	6.8
IV. 営業外収益	※1		2,706	2.8		2,552	2.6		4,837	2.3
V. 営業外費用	※2		739	0.8		1,279	1.3		1,441	0.7
経常利益			8,861	9.1		6,067	6.1		17,159	8.4
VI. 特別利益	※3		782	0.8		24	0.0		1,397	0.7
VII. 特別損失	※4		443	0.5		535	0.5		826	0.4
税引前中間(当期) 純利益			9,200	9.4		5,555	5.6		17,729	8.7
法人税、住民税及 び事業税		2,398			1,878			5,628		
法人税等調整額		1,215	3,613	3.7	358	2,237	2.3	1,385	7,013	3.4
中間(当期)純利益			5,586	5.7		3,318	3.3		10,716	5.3

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						事業拡張積立金	資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	33,998	34,278	234	34,512	1,296	665	666	84,650	8,897	96,175	△3,578	161,108
中間会計期間中の変動額												
資産圧縮積立金の取崩し(注)							△0		0	—		—
別途積立金の積立て(注)								3,900	△3,900	—		—
剰余金の配当(注)									△1,004	△1,004		△1,004
役員賞与(注)									△128	△128		△128
中間純利益									5,586	5,586		5,586
自己株式の取得											△1,929	△1,929
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)												
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	△0	3,900	553	4,453	△1,929	2,524
平成18年9月30日 残高 (百万円)	33,998	34,278	234	34,512	1,296	665	666	88,550	9,451	100,629	△5,507	163,633

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	722	722	161,831
中間会計期間中の変動額			
資産圧縮積立金の取崩し(注)			—
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△1,004
役員賞与(注)			△128
中間純利益			5,586
自己株式の取得			△1,929
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	190	190	190
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	190	190	2,715
平成18年9月30日 残高 (百万円)	913	913	164,546

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						事業拡張積立金	資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	33,998	34,278	234	34,512	1,296	665	666	88,550	13,510	104,688	△5,510	167,689
中間会計期間中の変動額												
別途積立金の積立								7,900	△7,900	—		—
剰余金の配当									△1,147	△1,147		△1,147
中間純利益									3,318	3,318		3,318
自己株式の取得											△2	△2
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額（純額）												
中間会計期間中の変動 額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	—	7,900	△5,728	2,171	△2	2,168
平成19年9月30日 残高 (百万円)	33,998	34,278	234	34,512	1,296	665	666	96,450	7,781	106,859	△5,513	169,857

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,928	1,928	169,617
中間会計期間中の変動 額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△1,147
中間純利益			3,318
自己株式の取得			△2
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額（純額）	△1,208	△1,208	△1,208
中間会計期間中の変動 額合計 (百万円)	△1,208	△1,208	959
平成19年9月30日 残高 (百万円)	720	720	170,577

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
						事業拡張積立金	資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	33,998	34,278	234	34,512	1,296	665	666	84,650	8,897	96,175	△3,578	161,108
事業年度中の変動額												
資産圧縮積立金の取崩し(注)							△0		0	－		－
別途積立金の積立て(注)								3,900	△3,900	－		－
資産圧縮積立金の取崩し							△0		0	－		－
剰余金の配当(注)									△1,004	△1,004		△1,004
剰余金の配当									△1,070	△1,070		△1,070
役員賞与(注)									△128	△128		△128
当期純利益									10,716	10,716		10,716
自己株式の取得											△1,932	△1,932
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計 (百万円)	－	－	－	－	－	－	△0	3,900	4,613	8,513	△1,932	6,580
平成19年3月31日 残高 (百万円)	33,998	34,278	234	34,512	1,296	665	666	88,550	13,510	104,688	△5,510	167,689

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	722	722	161,831
事業年度中の変動額			
資産圧縮積立金の 取崩し(注)			—
別途積立金の積立 て(注)			—
資産圧縮積立金の 取崩し			—
剰余金の配当(注)			△1,004
剰余金の配当			△1,070
役員賞与(注)			△128
当期純利益			10,716
自己株式の取得			△1,932
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)	1,205	1,205	1,205
事業年度中の変動額合 計 (百万円)	1,205	1,205	7,786
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,928	1,928	169,617

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 卸売部門</p> <p>② 小売部門</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p>	<p>1. 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）</p> <p>2. 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>3. その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>主として移動平均法による原価法</p> <p>主として売価還元法による原価法</p> <p>定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>1. 店舗用建物および構築物 当社が独自に見積もった経済耐用年数によっております。なお、事業用定期借地権が設定されている賃借地上の建物および構築物については、当該契約年数を耐用年数としております。</p> <p>建物 3～20年</p> <p>構築物 3～20年</p> <p>2. 上記以外のもの 建物 3～45年</p> <p>構築物 3～30年</p> <p>機械及び装置 5～15年</p> <p>工具、器具及び備品 2～20年</p>	<p>1. 満期保有目的債券 同左</p> <p>2. 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>3. その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>1. 店舗用建物および構築物 当社が独自に見積もった経済耐用年数によっております。なお、事業用定期借地権が設定されている賃借地上の建物および構築物については、当該契約年数を耐用年数としております。</p> <p>建物 3～20年</p> <p>構築物 3～20年</p> <p>2. 上記以外のもの 建物 3～45年</p> <p>構築物 3～30年</p> <p>機械及び装置 5～15年</p> <p>工具、器具及び備品 2～20年</p>	<p>1. 満期保有目的債券 同左</p> <p>2. 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>3. その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>1. 店舗用建物および構築物 当社が独自に見積もった経済耐用年数によっております。なお、事業用定期借地権が設定されている賃借地上の建物および構築物については、当該契約年数を耐用年数としております。</p> <p>建物 3～20年</p> <p>構築物 3～20年</p> <p>2. 上記以外のもの 建物 3～45年</p> <p>構築物 3～30年</p> <p>機械及び装置 5～15年</p> <p>工具、器具及び備品 2～20年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 無形固定資産	定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法によっております。	(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した店舗用建物および構築物以外の有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税引前中間純利益は、それぞれ23百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した店舗用建物および構築物以外の資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税引前中間純利益は、それぞれ17百万円減少しております。	同左
3. 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 投資損失引当金	関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上しております。	同左	同左
(3) 役員賞与引当金	役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益は、それぞれ60百万円減少しております。	—————	—————

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) ポイント引当金		<p>顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、当中間会計期間末において顧客に付与したポイントのうち将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、顧客に付与したポイントは利用時に売上値引処理しておりましたが、そのポイントの利用状況を把握する管理システムが確立されたことに伴い、期間損益の適正化および財政状態の健全化を図るため、前事業年度の下期から、ポイントのうち将来利用されると見込まれる額を売上値引処理し、「ポイント引当金」として計上しております。</p> <p>なお、ポイントの利用状況を把握する管理システムが前事業年度の下期に確立されたため、変更前の方法によった場合と比較して、売上高、営業利益、経常利益および税引前中間純利益は25百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>顧客に付与されたポイントの利用による売上値引に備えるため、当事業年度末において顧客に付与したポイントのうち将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、顧客に付与したポイントは利用時に売上値引処理しておりましたが、そのポイントの利用状況を把握する管理システムが確立されたことに伴い、期間損益の適正化および財政状態の健全化を図るため、当事業年度から、ポイントのうち将来利用されると見込まれる額を売上値引処理し、「ポイント引当金」として計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は35百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、ポイントの利用状況を把握する管理システムが当下期に確立されたため、当中間会計期間は従来の方法によっております。</p>
(5) 役員退職給与引当金	<p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。なお、役員の退職金制度を見直し、平成14年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>	同左	<p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員の退職金制度を見直し、平成14年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>
(6) 事業再構築引当金	<p>事業の再構築に伴い発生する損失に備えるため、投資金額および債権金額を超えて負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	同左	同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法			
(1) ヘッジ会計の方法	<p>振当処理を採用しております。</p>	同左	同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	<p>ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建買掛金</p>	同左	同左
(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法	<p>外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建買掛金の残高および予定取引高の範囲内でヘッジする方針であり、有効性の評価を行い、経理部門においてチェックする体制をとっております。</p>	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	<p>税抜方式によっております。</p>	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は164,546百万円であります。なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則に基づき作成しております。	—————	当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は169,617百万円あります。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

注記事項
(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価 償却累計額	31,882百万円	33,446百万円	32,201百万円
※2. 未払消費税等	仮受消費税等および仮払消費税等は相殺して処理しております。なお、未払消費税等50百万円は流動負債の「未払金」に含めて表示しております。	仮受消費税等および仮払消費税等は相殺して処理しております。なお、未払消費税等33百万円は流動負債の「未払金」に含めて表示しております。	未払消費税等11百万円は、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。
3. 保証債務等	<p>1. 子会社の銀行からの借入金に対する保証</p> <p>オートボックス ベンチャーシン 33百万円 ガポールプライ (450千Sドル) ベートリミテッド</p> <p>上記の外貨建の借入金残高の換算については中間決算日レートによっております。</p> <p>2. 子会社の出店に対する家賃保証</p> <p>オートボックス 200百万円 U. S. A., I N C. (保証年数10年 1,698千USドル) 上記の外貨建の家賃保証残高の換算については中間決算日レートによっております。</p>	<p>1. 子会社の銀行からの借入金に対する保証</p> <p>オートボックス ベンチャーシン 19百万円 ガポールプライ (250千Sドル) ベートリミテッド</p> <p>上記の外貨建の借入金残高の換算については中間決算日レートによっております。</p> <p>2. 子会社の出店に対する家賃保証</p> <p>オートボックス 165百万円 U. S. A., I N C. (保証年数10年 1,432千USドル) 上記の外貨建の家賃保証残高の換算については中間決算日レートによっております。</p>	<p>1. 子会社の銀行からの借入金に対する保証</p> <p>オートボックス ベンチャーシン 27百万円 ガポールプライ (350千Sドル) ベートリミテッド</p> <p>上記の外貨建の借入金残高の換算については期末日レートによっております。</p> <p>2. 子会社の出店に対する家賃保証</p> <p>オートボックス 188百万円 U. S. A., I N C. (保証年数10年 1,598千USドル) 上記の外貨建の家賃保証残高の換算については期末日レートによっております。</p>
※4. 中間期末日満期手形	<p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 108百万円</p>	<p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 102百万円</p>	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 260百万円</p>
5. 貸出コミットメント	<p>貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 7,620百万円 貸出実行残高 727百万円 差引額 6,892百万円</p>	<p>貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 11,420百万円 貸出実行残高 1,359百万円 差引額 10,060百万円</p>	<p>貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 11,190百万円 貸出実行残高 1,240百万円 差引額 9,949百万円</p>
6. クレジットファシリティ契約	<p>_____</p>	<p>_____</p> <p>M&A戦略に備えた資金確保のため、SK Advisory LTD LLPとクレジットファシリティ契約を締結しております。当契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>融資枠設定金額 100,000百万円 借入実行残高 ー百万円 借入未実行残高 100,000百万円</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)									
※1. 営業外収益のうち主なもの	受取利息	301百万円	受取利息	481百万円	受取利息	678百万円								
	受取配当金	764百万円	受取配当金	593百万円	受取配当金	977百万円								
	情報機器賃貸料	604百万円	情報機器賃貸料	662百万円	情報機器賃貸料	1,197百万円								
	受取家賃	95百万円	受取家賃	95百万円	受取家賃	200百万円								
					為替差益	534百万円								
※2. 営業外費用のうち主なもの	支払利息	71百万円	支払利息	98百万円	支払利息	153百万円								
	情報機器賃貸費用	512百万円	情報機器賃貸費用	510百万円	情報機器賃貸費用	936百万円								
			融資枠設定手数料	300百万円	用									
※3. 特別利益のうち主なもの	貸倒引当金戻入益	433百万円	貸倒引当金戻入益	12百万円	貸倒引当金戻入益	580百万円								
	関係会社株式売却益	269百万円			関係会社株式売却益	269百万円								
					事業再構築引当金戻入益	496百万円								
※4. 特別損失のうち主なもの	事業再構築費用	190百万円	投資損失引当金繰入額	392百万円	事業再構築費用	216百万円								
			減損損失	109百万円	関係会社株式評価損	181百万円								
			当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		店舗整理損	167百万円								
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>旧) 釧路鳥取大通店(北海道釧路市)</td> <td>土地建物</td> <td>109</td> </tr> </tbody> </table>		用途	場所	種類	減損損失(百万円)	遊休資産	旧) 釧路鳥取大通店(北海道釧路市)	土地建物	109	減損損失	196百万円
用途	場所	種類	減損損失(百万円)											
遊休資産	旧) 釧路鳥取大通店(北海道釧路市)	土地建物	109											
			<p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産および賃貸資産については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>地価の継続的な下落により土地の時価が取得価額に比べて下落したため、将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(109百万円)として計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、土地64百万円、建物44百万円であります。なお、当該遊休資産の回収可能価額は、路線価を基準に算定した正味売却価額によっております。</p>		当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。									
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>吉川土地(兵庫県三木市)</td> <td>土地</td> <td>196</td> </tr> </tbody> </table>		用途	場所	種類	減損損失(百万円)	遊休資産	吉川土地(兵庫県三木市)	土地	196	店舗整理損	167百万円
用途	場所	種類	減損損失(百万円)											
遊休資産	吉川土地(兵庫県三木市)	土地	196											
			<p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産および賃貸資産については当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>地価の下落により土地の時価が取得価額に比べて下落したため、将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ることとなった資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(196百万円)として計上しております。</p> <p>なお、当該遊休資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基準に算定した正味売却価額によっております。</p>		減損損失	196百万円								
5. 減価償却実施額	有形固定資産	1,455百万円	有形固定資産	1,501百万円	有形固定資産	3,059百万円								
	無形固定資産	507百万円	無形固定資産	583百万円	無形固定資産	1,138百万円								

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	617	400	—	1,017
合計	617	400	—	1,017

(注) 自己株式の普通株式数の増加は、定款授權に基づく取締役会決議による買取り400千株および単元未満株式の買取り0千株による増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	1,018	0	—	1,019
合計	1,018	0	—	1,019

(注) 普通株式数の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	617	401	—	1,018
合計	617	401	—	1,018

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加401千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加400千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>26</td> <td>18</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>385</td> <td>187</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>412</td> <td>206</td> <td>205</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>114百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>213百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	26	18	8	工具、器具及び備品	385	187	197	合計	412	206	205	1年内	98百万円	1年超	114百万円	合計	213百万円	支払リース料	53百万円	減価償却費相当額	49百万円	支払利息相当額	4百万円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>25</td> <td>22</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>377</td> <td>274</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>402</td> <td>296</td> <td>106</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>111百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	25	22	2	工具、器具及び備品	377	274	103	合計	402	296	106	1年内	75百万円	1年超	35百万円	合計	111百万円	支払リース料	50百万円	減価償却費相当額	47百万円	支払利息相当額	2百万円	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>25</td> <td>20</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>388</td> <td>233</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>413</td> <td>254</td> <td>159</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>166百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	25	20	4	工具、器具及び備品	388	233	154	合計	413	254	159	1年内	89百万円	1年超	76百万円	合計	166百万円	支払リース料	106百万円	減価償却費相当額	97百万円	支払利息相当額	8百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																				
機械及び装置	26	18	8																																																																																				
工具、器具及び備品	385	187	197																																																																																				
合計	412	206	205																																																																																				
1年内	98百万円																																																																																						
1年超	114百万円																																																																																						
合計	213百万円																																																																																						
支払リース料	53百万円																																																																																						
減価償却費相当額	49百万円																																																																																						
支払利息相当額	4百万円																																																																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																				
機械及び装置	25	22	2																																																																																				
工具、器具及び備品	377	274	103																																																																																				
合計	402	296	106																																																																																				
1年内	75百万円																																																																																						
1年超	35百万円																																																																																						
合計	111百万円																																																																																						
支払リース料	50百万円																																																																																						
減価償却費相当額	47百万円																																																																																						
支払利息相当額	2百万円																																																																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																				
機械及び装置	25	20	4																																																																																				
工具、器具及び備品	388	233	154																																																																																				
合計	413	254	159																																																																																				
1年内	89百万円																																																																																						
1年超	76百万円																																																																																						
合計	166百万円																																																																																						
支払リース料	106百万円																																																																																						
減価償却費相当額	97百万円																																																																																						
支払利息相当額	8百万円																																																																																						

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	減損損失累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	減損損失累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	減損損失累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)			
(2) 貸手側	1. 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額および中間期末残高				1. 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額および中間期末残高				1. 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額および期末残高						
	建物	22,587	11,633	106	10,847	建物	24,582	13,131	106	11,345	建物	23,762	12,392	106	11,263
	その他	3,025	1,912	3	1,109	その他	3,252	2,105	3	1,142	その他	3,161	2,011	3	1,145
	合計	25,613	13,546	110	11,957	合計	27,834	15,236	110	12,488	合計	26,923	14,403	110	12,409
	2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料中間期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額						
			1年以内	1,233百万円				1年以内	1,282百万円				1年以内	1,230百万円	
			1年超	17,306百万円			1年超	18,205百万円				1年超	17,950百万円		
			合計	18,540百万円			合計	19,487百万円				合計	19,180百万円		
	3. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額				3. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額				3. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額						
			受取リース料	808百万円			受取リース料	938百万円				受取リース料	1,713百万円		
			減価償却費	794百万円			減価償却費	839百万円				減価償却費	1,667百万円		
			受取利息相当額	203百万円			受取利息相当額	315百万円				受取利息相当額	509百万円		
	4. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額および維持管理費用相当額との差額を利息相当額とし、利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。				4. 利息相当額の算定方法 同左				4. 利息相当額の算定方法 同左						
2. オペレーティング・リース取引 借手側	未経過リース料				未経過リース料				未経過リース料						
			1年以内	29百万円			1年以内	26百万円				1年以内	26百万円		
			1年超	106百万円			1年超	79百万円				1年超	93百万円		
			合計	136百万円			合計	106百万円				合計	119百万円		

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)

関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	717	2,039	1,322

当中間会計期間末 (平成19年9月30日)

関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	717	1,624	907

前事業年度末 (平成19年3月31日)

関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	717	1,773	1,055

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 4,303円31銭	1株当たり純資産額 4,461円21銭	1株当たり純資産額 4,436円02銭
1株当たり中間純利益 145円22銭	1株当たり中間純利益 86円78銭	1株当たり当期純利益 279円41銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 144円82銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 86円54銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 278円64銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	5,586	3,318	10,716
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	5,586	3,318	10,716
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,468	38,236	38,353
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
普通株式増加数(千株)	106	—	106
(うち新株予約権)	(106)	(—)	(106)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		<p>当社の子会社であるAUTOBACS U. S. A., INC. はAUTOBACS STRAUSS INC. を設立し、米国事業の基盤構築のため、カー用品店“STRAUSS Discount AUTO” 89店舗および物流センター等の譲受けを完了いたしました。</p> <p>(1) 譲受けの相手先 R&S PARTS AND SERVICE, INC. および 1945 Route 23 Associates, Inc.</p> <p>(2) 譲受けの事業内容 自動車用品小売業および自動車関連サービス事業</p> <p>(3) 譲受けの額 45,000,000USドル</p> <p>(4) 譲受けの時期 平成19年 3月26日 基本合意締結 平成19年 5月 2日 譲受け手続完了</p> <p>クレジットファシリティ契約の締結 当社は、M&A戦略に備えた資金確保のため、平成19年 5月30日に SK Advisory LTD LLPをエージェントとするクレジットファシリティ契約を締結いたしました。その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 融資枠設定金額 1,000億円</p> <p>(2) 契約期間 平成19年 5月30日から 平成24年 5月29日まで</p> <p>(3) 借入利率 1.9%</p> <p>(4) 借入先 SK Advisory LTD LLP ①会社名 : SK Advisory LTD LLP ②所在地 : British Virgin Islands ③主な事業内容 : 投資・運用及びそれらに関するアドバイス ④準拠法 : 英国法</p>

(2) 【その他】

中間配当

第61期（平成19年4月1日から平成20年3月31日）中間配当については、平成19年11月15日開催の取締役会において、平成19年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|-------------|
| 1. 中間配当による配当金の総額 | 1,147百万円 |
| 2. 1株当たりの金額 | 30円00銭 |
| 3. 支払請求の効力発生日および支払開始日 | 平成19年12月10日 |

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第60期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年9月27日関東財務局長に提出
事業年度（第60期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 臨時報告書
平成19年10月26日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第2号の規定に基づく臨時報告書であります。
- (4) 臨時報告書の訂正報告書
平成19年11月15日関東財務局長に提出
平成19年10月26日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成19年10月26日 至 平成19年10月31日）平成19年11月15日関東財務局長に提出
- (6) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日）平成19年12月11日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

株式会社オートボックスセブン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	杉本 茂次	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	津田 英嗣	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートボックスセブンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オートボックスセブン及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月26日

株式会社オートボックスセブン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	杉本 茂次	印
------------------------	-------	-------	---

<u>指定社員 業務執行社員</u>	公認会計士	津田 英嗣	印
------------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートボックスセブンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オートボックスセブン及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

株式会社オートバックスセブン

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 杉本 茂次 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 津田 英嗣 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートバックスセブンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オートバックスセブンの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月26日

株式会社オートバックスセブン

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オートバックスセブンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オートバックスセブンの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。